

公安委員会	行政事業レビューにおける	令和元年6月27日
説明資料No. 1	公開プロセスの結果について	長官官房

1 概要

6月18日、警察庁行政事業レビューの一環として、公開プロセスを実施したところ、その結果は以下のとおり。

2 結果

(1) サイバー空間における脅威に対処するための資機材の整備

サイバー犯罪・サイバー攻撃への捜査、国の公安を脅かす事案の防止等、サイバー空間の脅威への対処を推進するため、資機材の確保を推進するもの。

(平成30年度：13.7億円、令和元年度：11.7億円)

ア 評価結果：事業内容の一部改善（6名全員）

イ とりまとめコメント

- ・ アウトカム指標について、犯罪への対応成果を示すものなど、何らかの工夫が必要ではないか。
- ・ 柔軟な整備や、更新に当たっては各都道府県警察の状況を考慮するなど、合理化・効率化のため、一層の工夫をしてほしい。
- ・ 他省庁や民間との情報共有など、未然防止に向けた対策も必要ではないか。

(2) 第一線警察における科学捜査力の強化

従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっているところ、全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑識・鑑定業務に必要な資機材を整備し、科学捜査力を強化するもの。

(平成30年度：6.3億円 令和元年度：9.9億円)

ア 評価結果：事業内容の一部改善（6名全員）

イ とりまとめコメント

- ・ 整備・更新に当たっては、その必要性について、各都道府県警察の状況や、機器の詳細な稼働率などを考慮すべきではないか。
- ・ 整備計画を早期に議論・検討する必要がある。
- ・ 複数の業者が入札参加できるように、一層の工夫をしてほしい。
- ・ 必要であれば、予算の枠を増やす方向性を検討してほしい。

公安委員会	第25回参議院議員通常選挙の	令和元年6月27日
説明資料No. 2	違反取締りについて	刑 事 局

1 第25回参議院議員通常選挙違反取締本部等の設置について

6月27日、当庁捜査第二課に課長以下28名の体制で、「第25回参議院議員通常選挙違反取締対策室」を設置するとともに、各都道府県警察については、「第25回参議院議員通常選挙違反取締本部」を設置。

2 全国選挙違反取締主管課長会議の開催について

第25回参議院議員通常選挙に関し、選挙違反取締りの基本方針等について指示、協議を行うため、6月27日、全国選挙違反取締主管課長会議を開催。

3 検挙・警告状況

6月25日（違反取締本部設置2日前）現在の検挙・警告状況は次のとおり。

(1) 検挙状況

検挙はない。

(2) 警告状況

各都道府県警察が警告した事案は、221件である。

違反態様は、文書違反（文書頒布及び文書掲示）が214件で97%を占めている。

インターネットを利用した選挙違反の警告は6件である。

区分 態様別	今回 (R1.6.25現在)			前回(6月22日公示、7月10日投票) (H28.5.31現在)			増減 件数
	比例	選挙区	計	比例	選挙区	計	
文書頒布	23	6	29	2	4	6	+23
文書掲示	66	119	185	58	114	172	+13
言論	3	4	7	1	2	3	+4
その他	0	0	0	2	1	3	-3
合計	92	129	221	63	121	184	+37

(注) 今回及び前回の件数は、いずれも違反取締本部設置の2日前現在のものである。

1 暴力団排除条例の概要

暴力団排除条例は、地方公共団体、住民、事業者等が連携・協力して暴力団排除に取り組む旨を定め、暴力団排除に関する基本的な施策、青少年に対する暴力団からの悪影響排除のための措置、暴力団の利益になるような行為の禁止等を主な内容とするもので、平成23年10月までに全都道府県で施行されている。

2 最近の改正で盛り込まれている主な規定

(1) 改正点の概要

一定の繁華街を「暴力団排除特別強化地域」として指定し、当該地域で営業する特定営業者が暴力団員に用心棒料を供与することや、暴力団員が用心棒の役務提供をすること等を禁止し、これに違反する行為に罰則を設けるもの。

(2) 主な内容

○ 特定営業

風俗営業、性風俗関連特殊営業、接客業務受託営業、特定遊興飲食店営業、飲食店営業等

○ 暴力団員の禁止行為

- ・ 用心棒の役務を提供すること
- ・ 用心棒の役務を提供する対償又は営業を営むことを容認する対償として利益供与を受けること

○ 特定営業者の禁止行為

- ・ 用心棒の役務の提供を受けること
- ・ 用心棒の役務を提供する対償又は営業を営むことを容認する対償として利益供与すること

(3) 運用道府県

北海道、埼玉、新潟、山梨、石川、愛知、京都、兵庫、熊本及び沖縄の10道府県で施行。

(4) 最近の改正事例

- 静岡県は本年2月開催の県議会に改正案を提出し、3月26日に制定。本年8月1日施行。
- 東京都は本年6月開催の都議会に改正案を提出し、同月19日に制定。本年10月1日施行。
- 岐阜県は本年6月に改正案に係るパブリックコメントを実施。